

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		22,368,475,904	
棚卸資産		647,551,690	
前渡金		60,478,042	
前払費用		354,478,003	
賞与引当金見返(注)		2,297,980,472	
未収金		855,007,988	
その他流動資産		8,741,511	
流動資産合計			26,592,713,610

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	123,490,046,765		
減価償却累計額	70,462,670,462		
減損損失累計額	913,645,649	52,113,730,654	
構築物	20,059,172,050		
減価償却累計額	15,456,638,513		
減損損失累計額	51,027,993	4,551,505,544	
機械装置	5,629,898,983		
減価償却累計額	4,922,794,091	707,104,892	
車両運搬具	811,247,292		
減価償却累計額	748,116,366	63,130,926	
工具器具備品	27,668,968,364		
減価償却累計額	24,103,589,646	3,565,378,718	
土地	204,922,206,772		
減損損失累計額	4,379,690,621	200,542,516,151	
建設仮勘定		1,496,684,313	
その他の有形固定資産		1,772,363,216	
有形固定資産合計			264,812,414,414

2 無形固定資産

工業所有権		299,232,380	
ソフトウェア		538,654,616	
地役権		719,803	
電話加入権		864,000	
工業所有権仮勘定		458,652,531	
無形固定資産合計			1,298,123,330

3 投資その他の資産

敷金・保証金		81,772,788	
長期前払費用		100,463,840	
退職給付引当金見返(注)		26,118,604,750	
預託金		4,014,720	
投資その他の資産合計			26,304,856,098

固定資産合計

資産合計

292,415,393,842

319,008,107,452

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)		13,209,378,764	
預り寄附金(注)		100,000	
未払金		6,497,946,498	
未払費用		371,257,063	
未払法人税等		73,775,000	
リース債務		177,418,686	
前受金		1,056,397,780	
預り金		1,653,168,815	
賞与引当金		2,297,980,472	
流動負債合計			25,337,423,078

II 固定負債

リース債務		191,201,070	
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	9,413,328,363		
資産見返補助金等(注)	381,273,915		
資産見返寄附金(注)	760,949,325		
資産見返物品受贈額(注)	1,965		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	363,131,171		
建設仮勘定見返施設費(注)	208,098,126		
建設仮勘定見返補助金等(注)	9,075,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	448,909,787		
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	9,742,744	11,594,510,396	
退職給付引当金		26,118,604,750	
固定負債合計			37,904,316,216
負債合計			63,241,739,294

純資産の部

I 資本金

政府出資金		313,071,692,651	
資本金合計			313,071,692,651

II 資本剰余金

資本剰余金		40,809,001,670	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 79,279,943,538		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 5,292,023,994		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 16,380,092,474	△ 100,952,060,006	
資本剰余金合計			△ 60,143,058,336

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		1,493,003,086	
積立金		842,388,002	
当期末処分利益		502,342,755	
(うち当期総利益	502,342,755)		
利益剰余金合計			2,837,733,843
純資産合計			255,766,368,158
負債純資産合計			319,008,107,452

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	44,059,035,327	
種苗管理業務費	2,769,806,387	
一般管理費	9,398,298,596	
財務費用	10,687,982	
臨時損失	287,443,518	
法人税、住民税及び事業税	<u>73,775,000</u>	
損益計算書上の費用合計		56,599,046,810

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	3,316,624,560	
減損損失相当額(注)	182,109,746	
除売却差額相当額(注)	<u>8,066,516</u>	
その他行政コスト合計		3,506,800,822

III 行政コスト		<u>60,105,847,632</u>
-----------	--	-----------------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	24,054,665,411	
賞与引当金繰入	1,794,513,647	
外部委託費	4,261,022,711	
消耗品費	3,099,239,870	
支払リース料・賃借料	140,447,435	
減価償却費	2,795,310,478	
保守・修繕費	2,456,339,765	
水道光熱費	2,685,063,741	
旅費交通費	644,865,325	
図書印刷費	303,043,191	
雑費	1,824,523,753	
	44,059,035,327	

種苗管理業務費

人件費	1,782,564,678	
賞与引当金繰入	132,575,755	
外部委託費	62,140	
消耗品費	151,826,409	
支払リース料・賃借料	5,103,919	
減価償却費	94,413,816	
保守・修繕費	160,418,626	
水道光熱費	415,323,413	
旅費交通費	9,292,920	
図書印刷費	1,191,784	
雑費	17,032,927	
	2,769,806,387	

一般管理費

人件費	5,025,003,183	
賞与引当金繰入	370,891,070	
退職給付引当金繰入	2,006,360,527	
消耗品費	132,782,677	
支払リース料・賃借料	265,702,978	
減価償却費	251,591,992	
保守・修繕費	613,048,969	
水道光熱費	230,399,784	
旅費交通費	34,221,973	
図書印刷費	8,213,337	
雑費	460,082,106	
	9,398,298,596	

財務費用

支払利息	10,687,982	10,687,982
------	------------	------------

経常費用合計

56,237,828,292

経常収益

運営費交付金収益(注)		43,218,036,173
事業収益		631,784,865
受託収入		
政府等受託収入	1,575,033,097	
その他受託収入	2,543,115,343	4,118,148,440
補助金等収益(注)		70,742,427
資産見返負債戻入(注)		2,488,200,859
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,297,980,472
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,006,360,527
財務収益		
受取利息		28
物品受贈益		66,524,466
雑益		266,187,202
		55,163,965,459

経常収益合計

55,163,965,459

経常損失

1,073,862,833

(農業技術研究業務勘定)

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

臨時損失		
固定資産除却損	245,767,611	
減損損失	7,351,027	
その他臨時損失	34,324,880	
臨時損失合計		287,443,518
臨時利益		
固定資産売却益	3,244,032	
資産見返負債戻入(注)	74,618,756	
その他臨時利益	70,606,336	
臨時利益合計		148,469,124
税引前当期純損失		1,212,837,227
法人税、住民税及び事業税		73,775,000
当期純損失		1,286,612,227
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		1,788,954,982
当期総利益		502,342,755

注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	313,074,883.320	313,074,883.320	39,960,579.172	△ 76,282,843.417	△ 5,131,010.645	△ 16,031,405.122	△ 57,484,680.012	3,307,470.267	-	842,388.002	-	4,149,858.269	259,740,061.577
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 3,190.669	△ 3,190.669											△ 3,190.669
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			852,152.629				852,152.629	△ 25,512.199				△ 25,512.199	826,640.430
固定資産の除売却				319,524.439	21,096.397	△ 348,687.352	△ 8,066.516						△ 8,066.516
減価償却				△ 3,316,624.560			△ 3,316,624.560						△ 3,316,624.560
固定資産の減損					△ 182,109.746		△ 182,109.746						△ 182,109.746
不要財産に係る国庫納付等			△ 3,743.601				△ 3,743.601						△ 3,743.601
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			13,470				13,470						13,470
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て									842,388.002	△ 842,388.002		-	-
(2) その他													
当期純損失										△ 1,286,612.227	△ 1,286,612.227	△ 1,286,612.227	△ 1,286,612.227
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 1,788,954.982		1,788,954.982	1,788,954.982	-	-
当期変動額合計	△ 3,190.669	△ 3,190.669	848,422.498	△ 2,997,100.121	△ 161,013.349	△ 348,687.352	△ 2,658,378.324	△ 1,814,467.181	842,388.002	△ 340,045.247	502,342.755	△ 1,312,124.426	△ 3,973,693.419
当期末残高	313,071,692.651	313,071,692.651	40,809,001.670	△ 79,279,943.538	△ 5,292,023.994	△ 16,380,092.474	△ 60,143,058.336	1,493,003.086	842,388.002	502,342.755	502,342.755	2,837,733.843	255,766,368.158

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,050,438,077
人件費支出	△ 35,864,427,450
その他の業務支出	△ 1,806,436,723
運営費交付金収入	55,966,240,000
補助金等収入	72,971,631
受託収入	4,224,157,518
手数料収入	248,315,517
寄附金収入	100,000
その他の事業収入	830,116,808
小計	7,620,599,224
利息の受取額	28
利息の支払額	△ 10,687,982
法人税等の支払額	△ 73,072,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,536,839,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,171,933,433
有形固定資産の売却による収入	39,977,272
無形固定資産の取得による支出	△ 402,110,378
施設費による収入	845,398,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,688,667,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 6,934,270
リース債務返済による支出	△ 185,259,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,193,910
IV 資金増加額	4,655,977,609
V 資金期首残高	17,712,498,295
VI 資金期末残高	22,368,475,904

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		502,342,755
当期総利益	502,342,755	
II 利益処分額		
積立金	502,342,755	<u>502,342,755</u>

(農業技術研究業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	4～8年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	5～15年
-------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 89,310,416,787 円

(2) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
A	観音台第3管理部	アイトープ実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	57,856,229円
A	観音台第3管理部	渡り廊下(3)	研究業務用	茨城県つくば市	建物	1,159,774円
A	観音台第3管理部	実験動物育種棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	57,568,827円
A	観音台第3管理部	第2隔離実験動物舎	研究業務用	茨城県つくば市	建物	3,525,150円
A	観音台第3管理部	真菌実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	8,217,234円
A	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	841,290円
A	池の台管理部	RI実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	30,080,439円
A	池の台管理部	RI焼却処理施設	研究業務用	茨城県つくば市	建物	11,600,179円
A					構築物	1円
A	西日本管理部	作物多収遺伝子検定実験室	研究業務用	広島県福山市	建物	11,522,128円
A	西日本管理部	調査室	研究業務用	広島県福山市	建物	109,002円
A	九州沖縄管理部	給餌場上屋	研究業務用	熊本県合志市	建物	1,787,737円
A					構築物	156,454円
A	九州沖縄管理部	飼料調整上屋(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	64,294円
A					構築物	393,509円
A	九州沖縄管理部	焼却炉上屋	研究業務用	熊本県合志市	建物	4,578,526円

イ 減損の認識に至った経緯

区分A資産は、他の施設への集約化及び施設の老朽化に伴い使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区分	管理部等	資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	観音台第3管理部	アイトープ実験棟	建物	4円	57,856,225円
A	観音台第3管理部	渡り廊下(3)	建物	0円	1,159,774円
A	観音台第3管理部	実験動物育種棟	建物	49,448円	57,519,379円
A	観音台第3管理部	第2隔離実験動物舎	建物	0円	3,525,150円
A	観音台第3管理部	真菌実験棟	建物	0円	8,217,234円
A	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	建物	742,234円	99,056円
A	池の台管理部	RI実験棟	建物	577,723円	29,502,716円
A	池の台管理部	RI焼却処理施設	建物	97,880円	11,502,299円
A			構築物	0円	1円
A	西日本管理部	作物多収遺伝子検定実験室	建物	0円	11,522,128円
A	西日本管理部	調査室	建物	0円	109,002円
A	九州沖縄管理部	給餌場上屋	建物	756,720円	1,031,017円
A			構築物	154,983円	1,471円
A	九州沖縄管理部	飼料調整上屋(1)	建物	0円	64,294円
A			構築物	393,509円	0円
A	九州沖縄管理部	焼却炉上屋	建物	4,578,526円	0円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

区分A資産は、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから、回収可能サービス価額を0円として算出しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
A	北海道管理部	美唄試験地	研究業務用	北海道美唄市	土地	—
					建物 構築物	
B	東北管理部	繁殖牛舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	繁殖牛舎附属棟	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	肥育牛舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	肉質検査室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	試験畜舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	めん羊舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	家畜改良増殖実験施設	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	焼却炉上屋	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	家畜排泄物処理施設	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
B	東北管理部	めん羊舎給餌上屋	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
B	東北管理部	給餌場	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
B	東北管理部	構築物(牧柵ほか)	研究業務用	岩手県盛岡市	構築物	—
C	北海道管理部	人工気象室	研究業務用	北海道札幌市	建物	—
					構築物	—
C	藤本・大わし管理部	温室	研究業務用	茨城県かすみがうら市	建物	—
C	九州沖縄管理部	第1温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
C	九州沖縄管理部	第2ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
C	九州沖縄管理部	土壌置場	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
C	九州沖縄管理部	第2温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
C	九州沖縄管理部	第3温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
C	九州沖縄管理部	第4温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
C	九州沖縄管理部	第3ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
C	九州沖縄管理部	ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
C	九州沖縄管理部	カンキョ品種機能開発実験棟	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
C	九州沖縄管理部	薬剤調合槽	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
C	九州沖縄管理部	鉄骨ビニールハウス	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
C	九州沖縄管理部	降雨遮断ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
					構築物	
C	九州沖縄管理部	研修生講義室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
					構築物	
C	九州沖縄管理部	ガラス室(3)	研究業務用	福岡県久留米市	建物	—
					構築物	
C	九州沖縄管理部	肉質評価実験棟	研究業務用	熊本県合志市	建物	—
					構築物	
C	九州沖縄管理部	組換植物隔離温室	研究業務用	熊本県合志市	建物	—
					構築物	

イ 兆候の概要

区分A資産は、寒地における湿地利用等の研究に使用していましたが、対象研究の完了に伴い、減損の兆候が認められました。研究施設としての機能は引き続き有しており、今後の使用も認められるものです。

区分B資産は、畜産研究に使用していましたが、対象研究の完了に伴い、減損の兆候が認められました。研究施設としての機能は引き続き有しており、今後の使用も認められるものです。

区分C資産は、研究業務用として使用しておりますが、当初の予定と比較して稼働率が著しく低下した状態が続いております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

区分A～C資産は、今後の利用計画により、将来の使用稼働が見込まれております。

(3) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産の種類		土地
②	資産名称		土地
③	帳簿価額	(1)取得価額	3,190,669円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	3,190,669円
④	不要財産となった理由	九州沖縄農業研究センターにおける道路整備用地の土地譲渡依頼のため。	
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		6,934,270円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	6,934,270円
		納付年月日	令和5年3月31日
		(2)地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
⑨	減資額	(3)その他民間等への払戻額	0円
		納付年月日	
⑩	備考		

(4) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	27,154,289,634 円
退職給付費用	2,006,360,527 円
退職給付の支払額	△ 3,042,045,411 円
期末における退職給付引当金	26,118,604,750 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,006,360,527 円
----------------	-----------------

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	60,105,847,632 円
自己収入等	△ 5,091,771,147 円
法人税等及び国庫納付額	△ 88,510,354 円
機会費用	933,056,003 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	55,858,622,134 円
---------------------------------	------------------

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和4年度減価償却相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注43第3項の項目には該当しませんが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用

233,814,648 円

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	95,659,893 円
給与、賞与及び諸手当	17,753,203,149 円
法定福利費	3,191,637,840 円
その他人件費	3,014,164,529 円

② 種苗管理業務費 人件費の内訳

役員報酬	4,563,937 円
給与、賞与及び諸手当	1,306,199,951 円
法定福利費	233,976,636 円
その他人件費	237,824,154 円

③ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	90,457,499 円
給与、賞与及び諸手当	3,535,625,963 円
法定福利費	682,181,505 円
その他人件費	716,738,216 円

(2) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額	1,643,485 円
当該影響額を除いた当期総利益	500,699,270 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	22,368,475,904 円
資金期末残高	22,368,475,904 円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

構築物	193,030,200 円
機械装置	21,983,379 円
工具器具備品	69,663,053 円
ソフトウェア	2,410,210 円
計	287,086,842 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	10,340,000 円
計	10,340,000 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	12,165,201,737	362,447,211	77,767,370	12,449,881,578	6,884,254,491	582,160,530	63,623,403	6,802,535	5,502,003,684
	構築物	3,779,731,392	297,918,918	2,785,892	4,074,864,418	2,557,273,261	177,540,697	19,614,466	548,492	1,497,976,691
	機械装置	5,387,486,592	203,362,393	106,846,531	5,484,002,454	4,783,195,426	292,098,755	0	0	700,807,028
	車両運搬具	813,996,759	4,793,644	7,543,111	811,247,292	748,116,366	38,487,381	0	0	63,130,926
	工具器具備品	24,513,360,536	1,235,581,627	926,303,343	24,822,638,820	21,446,949,556	1,657,669,204	0	0	3,375,689,264
計	46,659,777,016	2,104,103,793	1,121,246,247	47,642,634,562	36,419,789,100	2,747,956,567	83,237,869	7,351,027	11,139,607,593	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	110,577,182,090	731,290,544	268,307,447	111,040,165,187	63,578,415,971	2,924,262,949	850,022,246	182,108,274	46,611,726,970
	構築物	15,905,898,529	95,048,715	16,639,612	15,984,307,632	12,899,365,252	308,520,709	31,413,527	1,472	3,053,528,853
	機械装置	145,896,529	0	0	145,896,529	139,598,665	6,839,428	0	0	6,297,864
	工具器具備品	2,904,929,813	15,890,270	74,490,539	2,846,329,544	2,656,640,090	72,841,726	0	0	189,689,454
計	129,533,906,961	842,229,529	359,437,598	130,016,698,892	79,274,019,978	3,312,464,812	881,435,773	182,109,746	49,861,243,141	
非償却資産	土地	204,931,967,441	0	9,760,669	204,922,206,772	-	-	4,379,690,621	0	200,542,516,151
	建設仮勘定	1,387,230,176	483,213,725	373,759,588	1,496,684,313	-	-	0	0	1,496,684,313
	その他の有形固定資産	1,788,527,483	0	16,164,267	1,772,363,216	-	-	0	0	1,772,363,216
	計	208,107,725,100	483,213,725	399,684,524	208,191,254,301	-	-	4,379,690,621	0	203,811,563,680
有形固定資産 合計	建物	122,742,383,827	1,093,737,755	346,074,817	123,490,046,765	70,462,670,462	3,506,423,479	913,645,649	188,910,809	52,113,730,654
	構築物	19,685,629,921	392,967,633	19,425,504	20,059,172,050	15,456,638,513	486,061,406	51,027,993	549,964	4,551,505,544
	機械装置	5,533,383,121	203,362,393	106,846,531	5,629,898,983	4,922,794,091	298,938,183	0	0	707,104,892
	車両運搬具	813,996,759	4,793,644	7,543,111	811,247,292	748,116,366	38,487,381	0	0	63,130,926
	工具器具備品	27,418,290,349	1,251,471,897	1,000,793,882	27,668,968,364	24,103,589,646	1,730,510,930	0	0	3,565,378,718
	土地	204,931,967,441	0	9,760,669	204,922,206,772	-	-	4,379,690,621	0	200,542,516,151
	建設仮勘定	1,387,230,176	483,213,725	373,759,588	1,496,684,313	-	-	0	0	1,496,684,313
	その他の有形固定資産	1,788,527,483	0	16,164,267	1,772,363,216	-	-	0	0	1,772,363,216
	計	384,301,409,077	3,429,547,047	1,880,368,369	385,850,587,755	115,693,809,078	6,060,421,379	5,344,364,263	189,460,773	264,812,414,414
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権－特許権	642,691,728	101,211,906	58,101,115	685,802,519	401,199,446	61,127,465	0	0	284,603,073
	工業所有権－育成者権	17,233,663	4,129,406	0	21,363,069	12,285,629	1,958,759	0	0	9,077,440
	工業所有権－実用新案権	1,483,418	0	270,389	1,213,029	1,068,185	181,760	0	0	144,844
	工業所有権－商標権	9,395,307	323,100	794,450	8,923,957	3,955,245	919,890	0	0	4,968,712
	工業所有権－意匠権	1,846,350	0	0	1,846,350	1,408,039	140,152	0	0	438,311
	ソフトウェア	1,785,756,049	184,234,517	67,997,805	1,901,992,761	1,378,459,561	329,031,693	0	0	523,533,200
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	52,500	0	0	0	0
	計	2,459,178,818	289,898,929	127,163,759	2,621,913,988	1,798,428,605	393,359,719	0	0	823,485,383
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	11,121,876	9,232,100	0	21,044,976	5,923,560	4,159,748	0	0	15,121,416
	計	11,121,876	9,232,100	0	21,044,976	5,923,560	4,159,748	0	0	15,121,416
非償却資産	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	410,459,926	146,667,124	98,474,519	458,652,531	-	-	0	0	458,652,531
	計	442,273,576	146,667,124	98,474,519	490,466,181	-	-	30,949,650	0	459,516,531
無形固定資産 合計	工業所有権－特許権	642,691,728	101,211,906	58,101,115	685,802,519	401,199,446	61,127,465	0	0	284,603,073
	工業所有権－育成者権	17,233,663	4,129,406	0	21,363,069	12,285,629	1,958,759	0	0	9,077,440
	工業所有権－実用新案権	1,483,418	0	270,389	1,213,029	1,068,185	181,760	0	0	144,844
	工業所有権－商標権	9,395,307	323,100	794,450	8,923,957	3,955,245	919,890	0	0	4,968,712
	工業所有権－意匠権	1,846,350	0	0	1,846,350	1,408,039	140,152	0	0	438,311
	ソフトウェア	1,796,877,925	194,157,617	67,997,805	1,923,037,737	1,384,383,121	333,191,441	0	0	538,654,616
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	52,500	0	0	0	0
	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
工業所有権仮勘定	410,459,926	146,667,124	98,474,519	458,652,531	-	-	0	0	458,652,531	
計	2,912,574,270	446,489,153	225,638,278	3,133,425,145	1,804,352,165	397,519,467	30,949,650	0	1,298,123,330	
投資その他の資産	敷金・保証金	81,772,788	0	0	81,772,788	-	-	-	-	81,772,788
	長期前払費用	129,671,459	15,521,269	44,728,888	100,463,840	-	-	-	-	100,463,840
	退職給付引当金見返	27,154,289,634	2,006,360,527	3,042,045,411	26,118,604,750	-	-	-	-	26,118,604,750
	預託金	4,057,540	23,350	66,170	4,014,720	-	-	-	-	4,014,720
計	27,369,791,421	2,021,905,146	3,086,840,469	26,304,856,098	-	-	-	-	26,304,856,098	

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	20,427,057	150,077,792	0	151,951,711	0	18,553,138	
未成受託研究支出金	334,097,589	561,514,184	0	334,097,589	0	561,514,184	
消耗品	44,858,839	188,724,751	0	188,643,522	0	44,940,068	
その他の貯蔵品	17,913,490	11,001,636	0	6,370,826	0	22,544,300	
計	417,296,975	911,318,363	0	681,063,648	0	647,551,690	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,102,221,839	2,297,980,472	2,102,221,839	0	2,297,980,472	
計	2,102,221,839	2,297,980,472	2,102,221,839	0	2,297,980,472	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	27,154,289,634	2,006,360,527	3,042,045,411	26,118,604,750	
退職一時金に係る債務	27,154,289,634	2,006,360,527	3,042,045,411	26,118,604,750	
退職給付引当金	27,154,289,634	2,006,360,527	3,042,045,411	26,118,604,750	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	39,163,320,873	826,640,430	0	39,989,961,303	当期増加分は、建物、構築物、工具器具備品の取得
運営費交付金	139,478,121	13,470	0	139,491,591	当期増加額は、自動車リサイクル預託金
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	240,796,064	25,512,199	0	266,308,263	当期増加分は、構築物、工具器具備品、ソフトウェアの取得
その他	495,987,906	0	0	495,987,906	
減資差益	173,966	0	0	173,966	
国庫納付差額	△ 122,977,866	△ 3,743,601	0	△ 126,721,467	当期増加額は、土地譲渡による政府出資金の減額
計	39,960,579,172	848,422,498	0	40,809,001,670	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					資本剰余金	小 計	引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金					
7,473,378,046	55,966,240,000	43,218,036,173	1,563,253,817	162,281,307	142,387,265	13,470	45,085,972,032	5,144,267,250	13,209,378,764	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
マネジメントセグメント	11,934,768,013	11,934,768,013	人件費 : 6,910,256,122 事業費 : 5,024,511,891
基盤技術セグメント	2,201,212,923	2,201,212,923	人件費 : 1,068,115,082 事業費 : 1,133,097,841
研究セグメント I	4,559,418,975	4,559,418,975	人件費 : 3,310,181,035 事業費 : 1,249,237,940
研究セグメント II	6,717,320,039	6,717,320,039	人件費 : 4,834,112,630 事業費 : 1,883,207,409
研究セグメント III	4,833,848,395	4,833,848,395	人件費 : 3,379,337,874 事業費 : 1,454,510,521
研究セグメント IV	3,574,087,462	3,574,087,462	人件費 : 2,576,177,088 事業費 : 997,910,374
種苗管理セグメント	2,306,595,362	2,306,595,362	人件費 : 1,675,943,488 事業費 : 630,651,874
農研勘定共通	761,894,275	761,894,275	事業費 : 761,894,275
期間進行基準による振替額	6,328,890,729	6,041,582,885	人件費 : 5,003,674,027 事業費 : 1,037,908,858
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	43,218,036,173	42,930,728,329	

(注) 契約職員に係る給与等は事業費に含めております。

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
マネジメントセグメント	811,286,289	建 物 : 237,292,840 工 具 器 具 備 品 : 219,556,078 そ の 他 : 354,437,371	0	
基盤技術セグメント	227,427,115	工 具 器 具 備 品 : 107,897,294 ソ フ ト ウ ェ ア : 81,240,775 そ の 他 : 38,289,046	1,076	預 託 金 : 1,076
研究セグメント I	189,050,232	工 具 器 具 備 品 : 143,484,349 ソ フ ト ウ ェ ア : 38,221,150 そ の 他 : 7,344,733	3,517	預 託 金 : 3,517
研究セグメント II	127,354,670	工 具 器 具 備 品 : 78,220,832 機 械 装 置 : 26,140,769 そ の 他 : 22,993,069	4,574	預 託 金 : 4,574
研究セグメント III	159,532,455	工 具 器 具 備 品 : 106,415,265 ソ フ ト ウ ェ ア : 11,902,000 そ の 他 : 41,215,190	2,555	預 託 金 : 2,555
研究セグメント IV	157,739,550	工 具 器 具 備 品 : 103,250,774 機 械 装 置 : 5,048,093 そ の 他 : 49,440,683	1,748	預 託 金 : 1,748
種苗管理セグメント	25,749,146	機 械 装 置 : 17,440,258 工 具 器 具 備 品 : 3,641,440 そ の 他 : 4,667,448	0	
農研勘定共通	169,782,932	建 物 : 86,003,651 工 具 器 具 備 品 : 42,946,392 そ の 他 : 40,832,889	0	
合 計	1,867,922,389		13,470	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
マネジメントセグメント	510,018,656	賞与引当金見返 : 510,018,656
基盤技術セグメント	68,562,408	賞与引当金見返 : 68,562,408
研究セグメントⅠ	252,347,149	賞与引当金見返 : 252,347,149
研究セグメントⅡ	375,082,298	賞与引当金見返 : 375,082,298
研究セグメントⅢ	251,328,242	賞与引当金見返 : 251,328,242
研究セグメントⅣ	195,529,680	賞与引当金見返 : 195,529,680
種苗管理セグメント	118,021,131	賞与引当金見返 : 118,021,131
農研勘定共通	3,373,377,686	賞与引当金見返 : 331,332,275 退職給付引当金見返 : 3,042,045,411
合 計	5,144,267,250	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	13,179,378,764	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費であります。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込であります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	30,000,000	自然災害等、不足の事態に備えるための経費に充てる予定であります。
合 計	13,209,378,764	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和4年度施設整備費補助金	853,342,996	208,098,126	645,244,870	0	
合 計	853,342,996	208,098,126	645,244,870	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	500,702	0	0	0	0	0	500,702	
農林水産物・食品輸出促進対策事 業費補助金	14,826,099	0	3,011,499	0	0	0	11,814,600	
国産農産物生産基盤強化等対策事 業費補助金	6,967,628	0	0	0	0	0	6,967,628	
農林水産試験研究費補助金	1,572,478	0	0	0	0	0	1,572,478	
食料安全保障確立対策事業費補助 金	2,123,666	0	0	635,800	0	0	1,487,866	
国際出願促進交付金	1,499,510	0	1,268,360	231,150	0	0	0	
国内産麦の研究開発支援事業	52,546,153	0	0	4,147,000	0	0	48,399,153	
合 計	80,036,236	0	4,279,859	5,013,950	0	0	70,742,427	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 220,421	(-) 15	(-) 3,212	(-) 3
職 員	(3,780,535) 24,385,122	(1,843) 3,121	(-) 3,038,832	(-) 182
合 計	(3,780,535) 24,605,544	(1,843) 3,136	(-) 3,042,045	(-) 185

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(10,958,374) 2,760,000	4	
基盤研究(A)	(58,795,345) 19,795,165	46	
基盤研究(B)	(215,814,804) 64,900,727	270	
基盤研究(B) 「特設分野研究」	(1,428,313) 0	3	
基盤研究(C)	(171,219,971) 53,125,324	337	
挑戦的研究(開拓)	(4,550,530) 2,008,343	9	
挑戦的研究(萌芽)	(29,695,351) 9,322,500	41	
若手研究(B)	(1,815,699) 90,000	3	
若手研究	(56,176,092) 18,322,243	74	
研究活動スタート支援	(9,097,354) 4,110,000	14	
特別研究員奨励費	(6,838,602) 2,096,718	7	
特別研究員奨励費 (外国人)	(3,005,422) 0	3	
研究成果公開促進費 (データベース)	(3,287,527) 0	1	
研究成果公開促進費 (学術図書)	(799,998) 0	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(9,141,566) 8,520,000	3	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(7,054,843) 2,043,600	9	
学術変革領域研究(A)	(5,894,037) 1,935,000	4	
厚生労働科学研究費補助 金	(5,420,000) 130,000	3	
合 計	(600,993,828) 189,159,620	832	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、7,536,801円を含んでおります。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	マネジメントセグメント	基盤技術セグメント	研究セグメントⅠ	研究セグメントⅡ	研究セグメントⅢ	研究セグメントⅣ	種苗管理セグメント	計	農研勘定共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	14,285,719,969	3,053,463,223	6,460,559,458	8,442,237,972	6,834,766,743	5,164,131,030	2,782,794,615	47,023,673,010	9,575,373,800	56,599,046,810
その他行政コスト										
減価償却相当額	420,261,875	133,144,414	587,966,310	753,039,128	438,749,105	292,258,596	291,482,279	2,916,901,707	399,722,853	3,316,624,560
減損損失相当額	23,674,267	7,284,390	32,779,754	41,885,242	23,674,267	16,389,877	16,389,877	162,077,674	20,032,072	182,109,746
利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
承継資産に係る費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	1,048,646	322,662	1,451,973	1,855,299	1,048,647	725,986	725,986	7,179,199	887,317	8,066,516
その他行政コスト合計	444,984,788	140,751,466	622,198,037	796,779,669	463,472,019	309,374,459	308,598,142	3,086,158,580	420,642,242	3,506,800,822
行政コスト	14,730,704,757	3,194,214,689	7,082,757,495	9,239,017,641	7,298,238,762	5,473,505,489	3,091,392,757	50,109,831,590	9,996,016,042	60,105,847,632
II 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	14,466,994,463	2,859,579,125	6,012,458,028	8,665,917,144	6,277,227,324	4,495,770,792	2,852,729,558	45,630,676,434	10,227,945,700	55,858,622,134
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
研究業務費	7,038,637,958	1,874,199,626	2,837,394,887	3,169,231,906	3,148,709,179	2,355,096,867	0	20,423,270,423	0	20,423,270,423
種苗管理業務費	0	0	0	0	0	0	961,287,144	961,287,144	0	961,287,144
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,452,766,204	2,452,766,204
人件費	7,222,919,627	1,152,497,649	3,586,180,673	5,226,976,370	3,655,700,480	2,791,490,105	1,808,519,243	25,444,284,147	6,945,532,392	32,389,816,539
財務費用	681,354	9,353,289	0	601,407	35,253	0	5,879	10,677,182	10,800	10,687,982
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費用 計	14,262,238,939	3,036,050,564	6,423,575,560	8,396,809,683	6,804,444,912	5,146,586,972	2,769,812,266	46,839,518,896	9,398,309,396	56,237,828,292
事業収益										
運営費交付金収益	11,934,768,013	2,201,212,923	4,559,418,975	6,717,320,039	4,833,848,395	3,574,087,462	2,306,595,362	36,127,251,169	7,090,785,004	43,218,036,173
事業収益	204,537,487	50,450,525	86,008,424	46,963,874	9,959,892	7,800,579	223,816,888	629,537,669	2,247,196	631,784,865
受託収入	50,563,236	273,215,884	957,705,103	473,829,983	968,974,840	943,974,976	12,138,693	3,680,402,715	437,745,725	4,118,148,440
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金収益	170,658	490,000	3,218,371	36,482,307	25,965,628	795,336	3,620,127	70,742,427	0	70,742,427
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入	273,486,979	443,519,562	351,664,880	539,773,565	350,692,917	212,259,680	91,143,350	2,262,540,933	225,659,926	2,488,200,859
賞与引当金見返に係る収益	549,592,079	84,382,567	275,999,638	392,863,740	276,362,606	215,313,017	132,575,755	1,927,089,402	370,891,070	2,297,980,472
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	2,006,360,527	2,006,360,527
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	28	28
雑益	4,901,692	15,431,111	53,770,383	47,846,157	74,970,419	54,869,438	0	251,789,200	80,922,468	332,711,668
事業収益 計	13,018,020,144	3,068,702,572	6,287,785,774	8,255,079,665	6,540,774,697	5,009,100,488	2,769,890,175	44,949,353,515	10,214,611,944	55,163,965,459
事業損益	△ 1,244,218,795	32,652,008	△ 135,789,786	△ 141,730,018	△ 263,670,215	△ 137,486,484	77,909	△ 1,890,165,381	816,302,548	△ 1,073,862,833
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	22,957,430	17,412,659	36,983,898	45,428,289	30,321,831	17,544,058	9,902,349	180,550,514	65,217,097	245,767,611
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	7,351,027	7,351,027
その他臨時損失	523,600	0	0	0	0	0	3,080,000	3,603,600	30,721,280	34,324,880
臨時損失 計	23,481,030	17,412,659	36,983,898	45,428,289	30,321,831	17,544,058	12,982,349	184,154,114	103,289,404	287,443,518
臨時利益										
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	50,835	104,840	183,240	566,502	161,536	45,964	858,731	1,971,648	1,272,384	3,244,032
資産見返負債戻入	5,923,422	2,004,718	8,765,403	10,738,878	6,105,430	4,025,787	2,800,634	40,364,272	34,254,484	74,618,756
資産見返負債戻入	941,429	4,682,813	3,566,813	4,682,309	2,667,496	1,796,841	1,957,823	18,152,444	13,167,845	31,320,289
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	3,383,689	1,063,289	5,198,590	6,056,569	3,437,934	2,228,946	842,811	22,211,828	3,010,575	25,222,403
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	17,848,389	17,848,389
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	227,675	227,675
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境対策引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境対策引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	70,606,336	70,606,336
臨時利益 計	5,974,257	2,109,558	8,948,643	11,305,380	6,266,966	4,071,751	3,659,365	42,335,920	106,133,204	148,469,124

	マネジメントセグメント	基盤技術セグメント	研究セグメントⅠ	研究セグメントⅡ	研究セグメントⅢ	研究セグメントⅣ	種苗管理セグメント	計	農研勘定共通	合計
税引前当期純損益	△ 1,261,725,568	17,348,907	△ 163,825,041	△ 175,852,927	△ 287,725,080	△ 150,958,791	△ 9,245,075	△ 2,031,983,575	819,146,348	△ 1,212,837,227
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	73,775,000	73,775,000
当期純損益	△ 1,261,725,568	17,348,907	△ 163,825,041	△ 175,852,927	△ 287,725,080	△ 150,958,791	△ 9,245,075	△ 2,031,983,575	745,371,348	△ 1,286,612,227
前中長期目標期間繰越積立金取前額	1,180,339,969	97,336,026	84,844,028	143,744,699	120,513,010	96,699,393	62,706	1,723,539,831	65,415,151	1,788,954,982
当期総損益	△ 81,385,599	114,684,933	△ 78,981,013	△ 32,108,228	△ 167,212,070	△ 54,259,398	△ 9,182,369	△ 308,443,744	810,786,499	502,342,755
V総資産										
流動資産	949,994,046	143,303,143	460,766,745	639,522,201	464,931,121	325,688,751	164,502,237	3,148,708,244	23,444,005,366	26,592,713,610
固定資産	35,635,164,029	11,306,243,649	54,546,802,942	63,587,893,821	36,098,156,414	23,420,136,069	8,949,046,729	233,543,443,653	58,871,950,189	292,415,393,842
固定資産内訳										
建物	6,774,784,983	2,084,549,227	9,380,471,518	11,986,158,051	6,774,784,985	4,690,235,759	4,690,235,759	46,381,220,282	5,732,510,372	52,113,730,654
構築物	591,695,717	182,060,221	819,270,998	1,046,846,276	591,695,721	409,635,500	409,635,500	4,050,839,933	500,665,611	4,551,505,544
工具器具備品	114,915,835	846,875,397	302,314,449	333,015,731	642,469,673	259,560,342	20,374,282	2,519,525,709	1,045,853,009	3,565,378,718
土地	27,597,389,425	7,884,968,406	43,367,326,238	49,281,052,543	27,597,389,425	17,741,178,915	3,418,305,978	176,887,610,930	23,654,905,221	200,542,516,151
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	0	26,118,604,750	26,118,604,750
その他	556,378,069	307,790,398	677,419,739	940,821,220	491,816,610	319,525,553	410,495,210	3,704,246,799	1,819,411,226	5,523,658,025
総資産計	36,585,158,075	11,449,546,792	55,007,569,687	64,227,416,022	36,563,087,535	23,745,824,820	9,113,548,966	236,692,151,897	82,315,955,555	319,008,107,452

1. 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

マネジメントセグメント

研究開発成果の最大化に向けた以下の研究開発マネジメントを行う
 ア 農業・食品産業分野のイノベーション創出のための戦略的マネジメント
 イ 農業界・産業界との連携と社会実装
 ウ 知的財産の活用促進と国際標準化
 エ 研究開発のグローバル展開
 オ 行政との連携
 カ 研究開発情報の発信と社会への貢献

基盤技術セグメント

AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、総合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用を行う

研究セグメントⅠ

AIを用いた食に関わる新たな産業の創出とスマートフードチェーンの構築、データ駆動型畜産経営の実現による生産力強化、家畜疾病・人獣共通感染症の診断・防除技術の開発・実用化

研究セグメントⅡ

スマート技術による寒地農畜産物の高収益安定生産システムの構築、スマート生産システムによる複合経営のイノベーション創出、都市近郊地域におけるスマート生産・流通システム構築、中山間地域における地域資源を活用した多角化営農システムの構築、農地フル活用による暖地農畜産物の生産性向上と輸出拡大、高能率・安全スマート農業の構築と国際標準化の推進

研究セグメントⅢ

スマート育種基盤の構築による産業競争力に優れた作物開発、果樹・茶の育種・生産プロセスのスマート化による生産性向上と国際競争力強化、育種・生産技術のスマート化による野菜・花き産業の競争力強化、生物機能の高度利用技術開発による新バイオ産業創出

研究セグメントⅣ

生産環境管理のスマート化等による生産性の向上と環境保全の両立、農業インフラのデジタル化による生産基盤の強靱化、病害虫・雑草のデータ駆動型防除技術の開発による農作物生産の安定化

種苗管理セグメント

適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、以下の業務を行う
 ア 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等
 イ 育成者権の侵害対策及び活用促進
 ウ 農作物(飼料作物を除く。)の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等
 エ ばれいしよ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産、配布等
 オ 研究開発業務との連携強化

3. 事業費用及び臨時損失のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業費用及び臨時損失であります。

4. 事業収益及び臨時収益のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業収益及び臨時収益であります。

5. 総資産のうち、農研共通業務の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産、現預金であります。